

| | |
|--------------|--|
| 発表論題(和文) | 財としての排出権の管理と会計処理 |
| 発表者氏名・所属(和文) | 村井 秀樹 ・ 日本大学商学部 |
| 発表論題(英文) | Control and Accounting procedure in Emission rights as Goods |
| 発表者氏名・所属(英文) | Hideki Murai , College of Commerce, Nihon University |
| キーワード(4語) | 排出権、CO2開示、ポートフォリオ管理、リスクマネジメント |

発表要旨本文

I. パレート効率性の問題点

環境省が毎年公表している『環境循環型社会白書（平成20年版）』において、環境リスクを次のように定義づけている。すなわち、「人の活動によって環境に加えられる負荷が環境中の経路を通じ、環境保全上の支障を生じさせるおそれ（人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性）」である。経済学では、環境問題に対して、外部不経済の内部化の手段をとる。経済学上のパレート効率性とは、資源が無駄なく使われるという「効率」のみを追求し、「分配の公正性」の概念は捨象している。これを排出権取引に当てはめてみると、排出権取引導入の反対理由として、排出枠の設定の困難性が常に挙げられている。すなわち、主体間の排出枠の「分配の公正性」が担保されないのである。

II. グッズとバズの性格を持つ排出権

次に「財」としての排出権の性格を考察したい。グッズ(goods)とは通常の市場取引で正の価格があり、生産や消費のために用いられるものである。バズ(bads)とは、通常の取引ではマイナスの価格、すなわち逆有償のものである。典型例として、廃棄物が挙げられる。その中間的なものとして、フリー・グッズがある。この点に着目すれば、温室効果ガスは地球環境に悪影響を及ぼし、その削減にコストがかかるバズといえる。しかし、今日の「排出規制」が排出権取引という新しいビジネスを創出した。この結果、元来、CO2排出は「悪い」ものから、排出枠上限（キャップ&トレード制度）と実際排出量との差分によって、「グッズ」か「バズ」かに決定される。すなわち、実際排出量が排出枠をオーバーした場合にはバズになり、その逆は排出クレジット（排出権、あるいは排出券）という「グッズ」になるのである。まさに「財」の性格が状況によって変わるのである。

III. 排出権のポートフォリオ管理

経営の中で、CO2削減コストと投資コストとの比較分析することは必要不可欠である。マイケル・ポーターは「環境規制が技術革新を促進する」と唱え、またピーター・ドラッカーは「事業とは顧客の創造である」と述べている。排出権取引はまさに「顧客」の創造である。さらに、取引である以上、市場の形成が不可欠である。しかし、今日、日本における排出権取引市場は不完全市場である。その理由は、日本において電力取引がないからである。欧州では、「翌日物卸電力取引」と呼ばれる取引が活発であり、各発電のCO2排出係数を考慮して排出権を購入・売却している。その結果、EU-ETSでの排出権の取引価格が、日本市場での取引参考値と

して採用されているのである。

IV. 排出権のリスクマネジメント

このような現状の中、日本における排出権のリスクマネジメントをどのように実施するのが問題となる。その際のリスク分析要因は何であろうか。排出権を海外から調達する際の為替変動リスク、排出量規制強化に伴う規制リスク、ポスト京都の制度設計に左右される制度リスク、市場の流動性に影響を受ける流動性リスク、排出権の検証とも関わる信用リスクや風評リスク、排出権価格の変動に伴うボラティリティーリスク等々が挙げられる。このように、一般企業の「グッズ」を管理する際のリスクと同様なリスクが発生する。さらに、排出権を「金融資産」のようなものとして捉えれば、金融機関が実施しているような資産負債管理 (Asset Liability Management) も援用できると考える。

V. 排出権の会計問題とCO2開示

低炭素社会を実現するためには、まず「CO2は企業にとっての新しいリスク」という認識と「見える化」が必要である。この新しいリスクに対して量と金額を付け財務諸表上の数値に結び付けて把握し、ステークホルダーに開示する。排出権という財の特性から見ても、オンバランスすべきである。現在のわが国の排出量取引会計基準は、キャップ&トレード型の排出権取引の会計基準の制度化をあえて5年後まで先送りしたような内容である。東京都排出量取引制度が2010年4月1日から実施され、またイギリスでも同日、国内排出量取引制度「炭素削減コミットメント エネルギー効率化スキーム」がスタートした。ポートフォリオ管理、リスク分析を考慮して、経済のインフラである会計制度を再構築すべきである。

【主要参考文献】

細田衛士『グッズとバズの経済学—循環型社会の基本原則』東洋経済新報社 1999年
クルーイ、ガライ、マーク（三浦良造代表訳）『リスクマネジメントの本質』協立出版
2008年

【発表者プロフィール】

村井 秀樹（むらい ひでき）

- ・環境経営学会正会員 「カーボン格付委員」「LCS対応環境経営の調査研究委員」
- ・1962年 香川県高松市生まれ。1992年 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学、現在、日本大学商学部教授。
- ・1996年3月から1998年3月まで、カナダ・ウオータール大学 (University of Waterloo) 客員研究員、2006年9月ポーランド・ウッジ大学招聘教授、2008年2月台湾・東呉大学招聘教授
- ・専門分野：財務会計論、環境会計論、現在研究中のテーマは、排出権取引の経営・会計問題
- ・政府関係：環境省「国内排出量取引制度検討会」委員（2007年12月～）他